

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会 基準日	毎年4月1日から3ヵ月以内。 定時株主総会において権利を行使できる株主 (実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日 の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載 された株主とします。そのほか、必要がある場合 は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める ことがあります。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要あ る場合は、あらかじめ公告して臨時に一定期間 停止することがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
同 取 次 所	電話 大阪(06)6233-4555 株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

証券市場のセンターバンクをめざして

第88期

中間事業報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日

IT時代の金融・証券市場のニーズに 即応できる体制作りをめざして。

信頼されるサービスを礎に、 さらなる収益基盤の強化を図ります。

アメリカをはじめとして世界的規模で経済市場が混迷化しつつある現在。金融・証券市場は一層、的確かつスピーディな対応力が求められています。また、オンライントレードが目覚ましい勢いで普及するなど証券金融を取り巻く環境は日々著しい変化を遂げています。

このような状況のもと、当社は本年7月 株価指数連動型上場投資信託 (ETF) の貸借取引の取り扱いを開始。さらに年内には通信取引による有価証券担保貸付(コムストックローン)を開始するなどお客様のニーズに対し迅速かつ積極的な対応に努めております。これからも、刻一刻と変貌を遂げる金融・証券市場において「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を行動指針に、よりご満足いただけるサービスの徹底を図ります。

また、有価証券決済制度の改革等重要な経営課題に対しても前向きに取り組み、証券金融の専門機関としてリードすべく邁進してまいります。

株主のみなさまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第88期中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、政府の景気対策にもかかわらず、景況感は一段と悪化の様相を濃くしており、株式市況につきましても、企業業績に対する先行き不安に加えて、9月には米国で発生した同時多発テロの影響もあり、続落商状となりました。

このような情勢下において、当社の資金運用はレボ取引が増加した反面、貸借取引貸付金をはじめ貸付金残高が減少しましたことから、期中の総運用残高は前期に比べ102億円減少しました。

営業収益は、貸付金利息の減収に対し、有価証券貸付料が増加したことから、前期に比べ3千5百万円の減収にとどまりましたが、一般管理費における減価償却費の増加などもあり、経常利益は前期に比べ60.1%減益の1億1千万円となりました。中間純利益につきましても前年同期に計上しました退職給付債務の会計基準変更時差異(158百万円)の剥落や、有価証券の減損処理に伴う評価損(66百万円)の計上などから前期に比べ80.0%減益の65百万円と大幅な減益となりました。



取締役社長
大津 隆文

当社を取巻く環境変化は一段とめまぐるしさを増しておりますが、これをビジネスチャンスとして捉え、営業力の一段の強化に努めるとともに、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立をめざしてまいります。併せて内部管理面におきましても引き続きリスク管理体制の強化とコスト意識の徹底を図り、スリムで強靱な企業体質づくりに努め、今後とも証券金融の専門機関として主導的な役割を果たすべく、全社一丸となって社業のさらなる発展のため努力を続けてまいります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

期中トピックス

長期債格付けの取得

平成13年6月28日、格付投資情報センター(R&I)から長期債格付け「A-」を取得いたしました。なお、短期債につきましても、すでにR&Iから「a-1」、日本格付研究所(JCR)から「J-1」といずれも高い評価を得ております。

株価指数連動型上場投資信託(ETF)の貸借取引開始
平成13年7月13日に上場されたETF2銘柄の貸借取引の取扱いを即日開始いたしました。

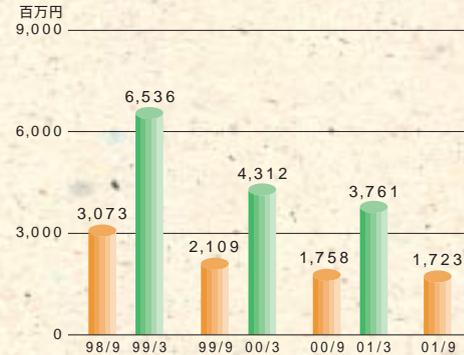
通信取引(コムストックローン)の開始

個人のお客様向け証券担保ローンにつきまして、郵送やFAXといった通信方法と証券保管振替制度を利用することにより、当社にご来店いただかなくてもお取引ができる「コムストックローン」を本年12月より開始いたします。

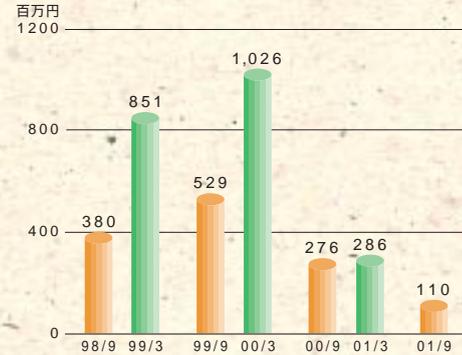
詳細につきましては、
本店「コムストックローンセンター」
(TEL:06-6233-4519)までお問い合わせ下さい。

財務ハイライト

営業収益



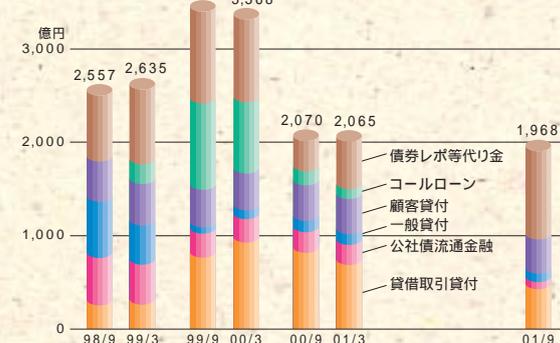
経常利益



当期純利益

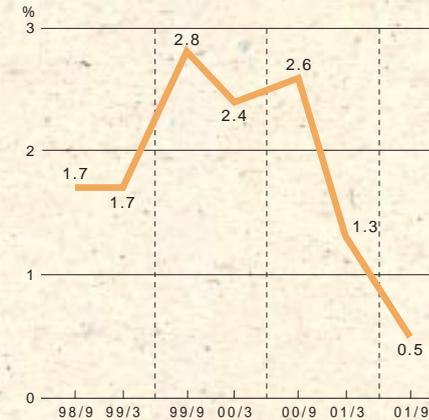


資金運用の内訳 (平均残高)



主な財務指標

株主資本利益率(ROE)



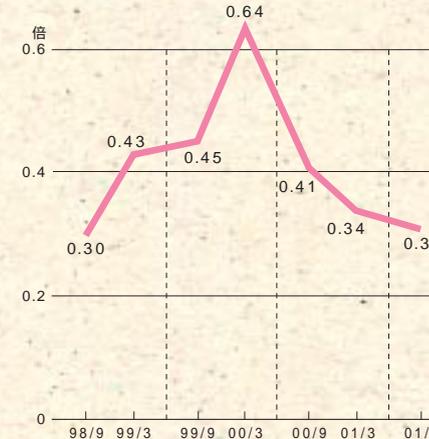
株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本
上期は利益を2倍して年率換算

株価収益率(PER)



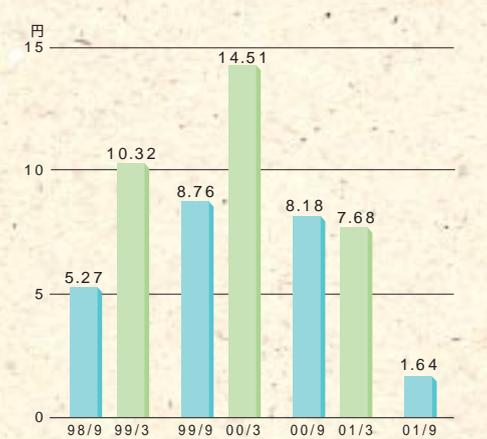
株価収益率 = 株価 ÷ 一株当たり当期純利益
上期は利益を2倍して年率換算

株価純資産倍率(PBR)



株価純資産倍率 = 株価 ÷ 一株当たり株主資本

一株当たり当期純利益(EPS)



一株当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ 発行株式数

単独決算報告

中間貸借対照表

資産の部	第88期中間	第87期
科目	百万円	
流動資産	779,525	657,050
現金・預金	5,514	10,671
有価証券	77,028	60,839
貸付金	82,057	109,306
貸付有価証券	209,550	69,855
保管有価証券	160,257	184,652
寄託有価証券	46,367	68,314
借入有価証券代り金	198,504	153,194
その他の流動資産	378	377
貸倒引当金	133	162
固定資産	20,862	18,952
有形固定資産	334	348
建物	76	78
土地	162	162
その他の有形固定資産	96	107
無形固定資産	728	727
ソフトウェア	725	723
その他の無形固定資産	3	3
投資等	19,800	17,877
投資有価証券	17,613	15,377
その他の投資	2,592	2,910
貸倒引当金	406	411
資産合計	800,388	676,003

負債の部	第88期中間	第87期
科目	百万円	
流動負債	774,696	650,342
コールマネー	68,800	153,600
売渡手形	16,900	12,700
短期借入金	55,850	79,907
コマーシャル・ペーパー	12,000	15,000
貸付有価証券代り金	197,993	61,897
担保有価証券	76,713	100,771
借入有価証券	337,955	218,315
その他の流動負債	8,483	8,151
固定負債	1,032	1,144
退職給付引当金	338	424
役員退職慰労引当金	184	210
その他の固定負債	509	509
負債合計	775,728	651,487
資本の部		
資本金	3,500	3,500
法定準備金	2,503	2,477
剰余金	18,317	18,537
(うち中間純利益)	(65)	(307)
その他有価証券評価差額金	338	
資本合計	24,659	24,515
負債・資本合計	800,388	676,003

中間損益計算書

損益計算書	第88期中間	第87期中間
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	1,723	1,758
貸付金利息	1,070	1,282
有価証券貸付料	632	462
その他の営業収益	19	13
営業費用	691	779
支払利息	53	176
有価証券借入料	563	369
その他の営業費用	74	233
一般管理費	1,116	861
営業利益	84	117
営業外収益	251	203
受取利息および配当金	221	170
その他の営業外収益	29	33
営業外費用	55	44
経常利益	110	276
特別損益		
特別利益	34	257
貸倒引当金戻入	34	99
退職給付引当金取崩額		158
特別損失	66	0
投資有価証券評価損	66	0
税引前当期利益	77	533
法人税、住民税および事業税	4	137
法人税等調整額	7	68
中間純利益	65	327
前期繰越利益	1,027	1,086
中間未処分利益	1,093	1,413

中間財務諸表作成の基本となる事項

- 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - 定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産
 - 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
- 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち中間期に負担すべき額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している認められる額を計上しております。
 - (4)役員退職慰労引当金
 - 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

表示方法の変更

従来「支払手数料」に含めて表示しておりました計算事務委託にかかる「計算代行手数料」は、当中間会計期間から「一般管理費」に含めて表示しております。
 なお、前中間会計期間の「支払手数料」に含めて表示しておりました当該金額は164,576千円、当中間会計期間に「一般管理費」に含めて表示しております金額は166,152千円です。

追加情報

- 金融商品会計
 - 当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。
 - この結果、有価証券は15百万円、投資有価証券は567百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は244百万円(流動資産6百万円、固定資産238百万円)減少したため、その他有価証券評価差額金338百万円を計上しております。

連結決算報告

中間連結貸借対照表

資産の部 第88期中間	
科目	百万円
流動資産	780,619
現金・預金	5,695
売掛金	364
有価証券	77,128
貸付金	81,967
貸付有価証券	209,550
保管有価証券	160,257
寄託有価証券	46,367
借入有価証券代り金	198,504
その他の流動資産	916
貸倒引当金	134
固定資産	30,909
有形固定資産	1,918
無形固定資産	2,943
投資その他の資産	26,047
貸倒引当金	388
資産合計	811,528

負債の部 第88期中間	
科目	百万円
流動負債	775,559
コールマネー	68,800
売渡手形	16,900
短期借入金	55,850
コマーシャル・ペーパー	12,000
貸付有価証券代り金	197,993
担保有価証券	76,713
借入有価証券	337,955
その他の流動負債	9,344
固定負債	4,077
退職給付引当金	1,088
役員退職慰労引当金	292
長期借入金	2,575
その他の固定負債	121
負債合計	779,637
少数株主持分	
少数株主持分	164
資本の部	
資本金	3,500
資本準備金	1,729
連結剰余金	26,552
その他有価証券評価差額金	291
子会社の所有する親会社株式	18
資本合計	32,055
負債・少数株主持分・資本合計	811,528

中間連結損益計算書

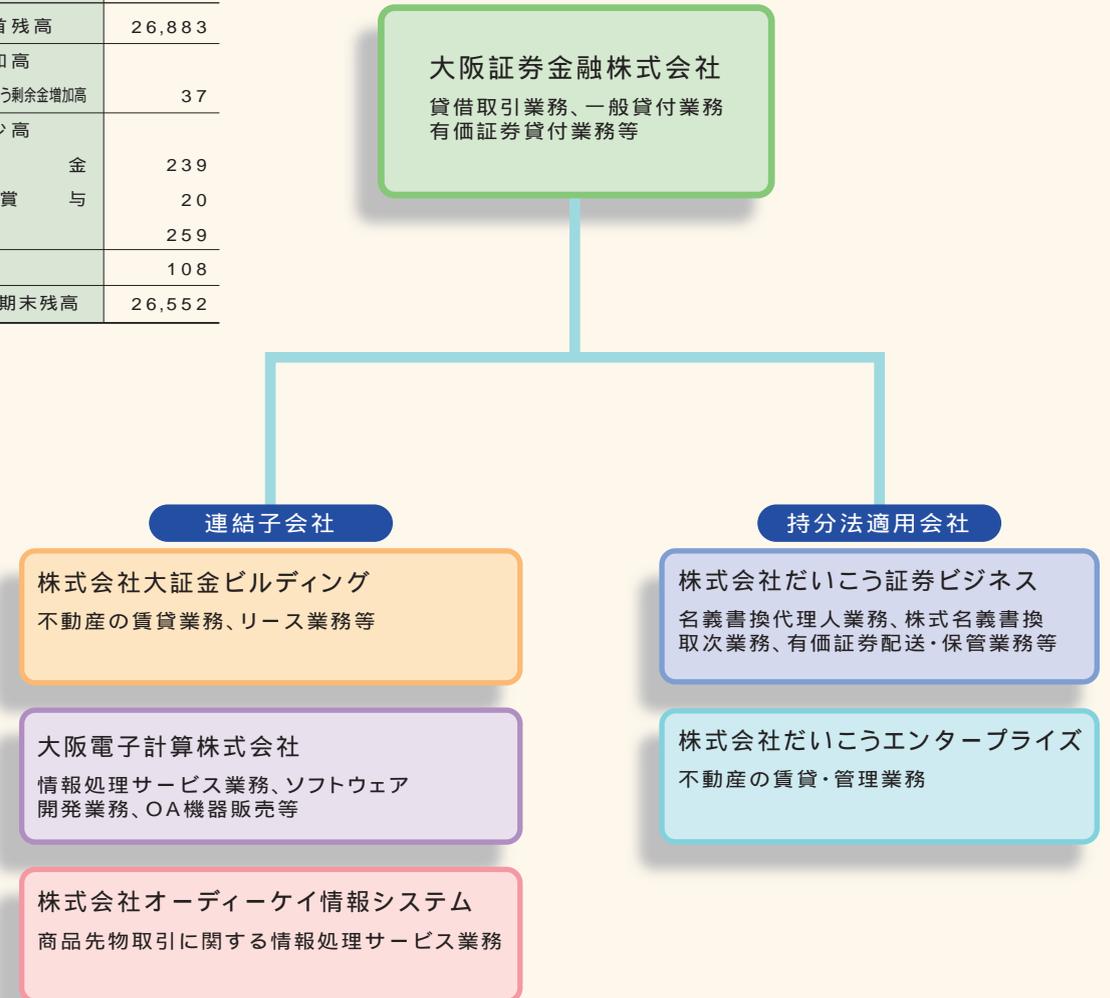
損益計算書 第88期中間	
科目	百万円
経常損益	
営業収益	3,758
貸付金利息	1,070
有価証券貸付料	632
業務受託収入	1,814
その他の営業収益	240
営業費用	2,407
支払利息	59
有価証券借入料	563
支払手数料	663
その他の営業費用	1,119
販売費および一般管理費	1,591
営業利益	240
営業外収益	186
受取利息および配当金	153
持分法による投資利益	14
その他の営業外収益	17
営業外費用	79
経常利益	133
特別損益	
特別利益	41
貸倒引当金戻入	41
特別損失	66
投資有価証券評価損	66
税金等調整前中間純利益	158
法人税、住民税および事業税	67
法人税等調整額	27
少数株主損失	90
中間純利益	108

中間連結剰余金計算書

剰余金計算書 第88期中間	
科目	百万円
連結剰余金期首残高	26,883
連結剰余金増加高	
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	37
連結剰余金減少高	
配当金	239
役員賞与	20
計	259
中間純利益	108
連結剰余金中間期末残高	26,552

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



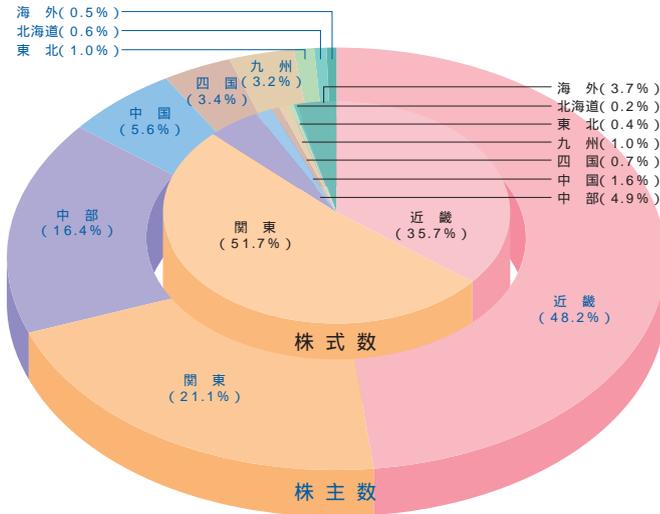
株式について

株式の状況

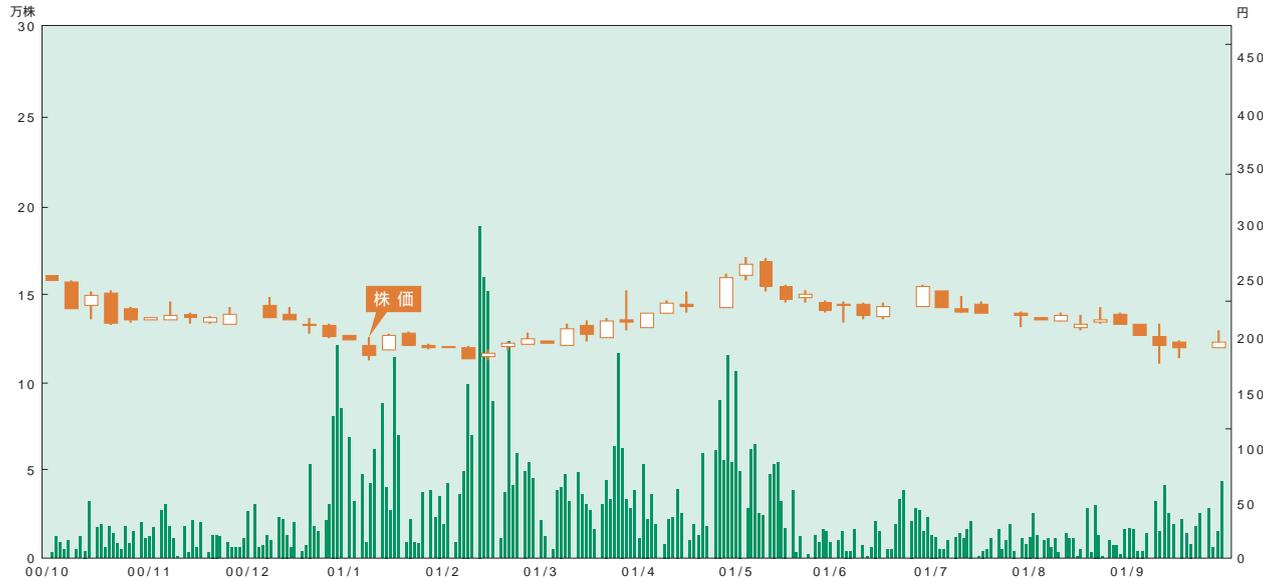
- 1. 会社が発行する株式の総数..... 9 600万株
- 2. 発行済株式の総数..... 4 000万株
- 3. 株主数..... 3 931名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9 万株	12.1 %
株式会社大阪証券取引所	229.3	5.7
野村証券株式会社	201.6	5.0
株式会社三井住友銀行	199.9	4.9
株式会社大和銀行	166.6	4.1
株式会社富士銀行	166.6	4.1
株式会社三和銀行	166.6	4.1
東洋信託銀行株式会社	141.2	3.5
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.1
日興証券株式会社	82.9	2.0

株式の地域別状況(%)



株価および売買高の推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 85名
 店舗 / 大阪・東京・京都・神戸・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

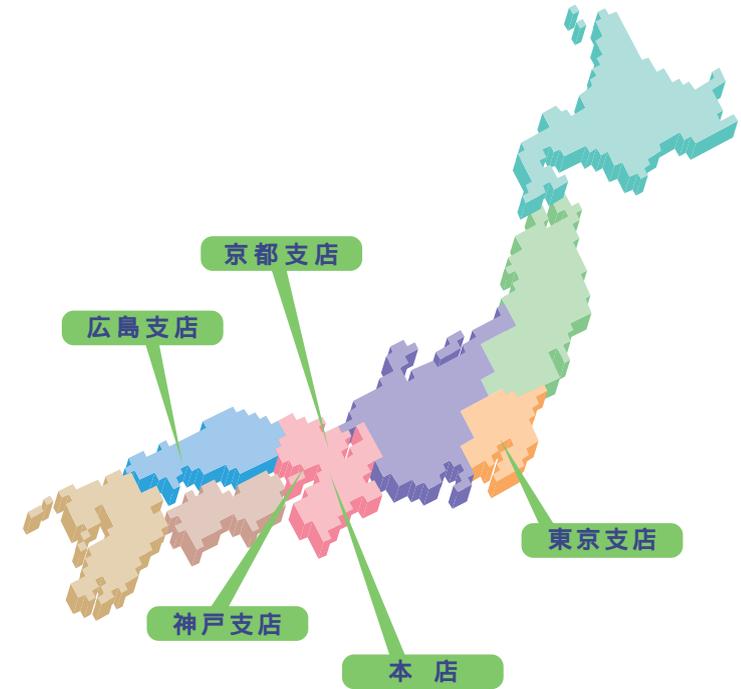
取締役および監査役 (平成13年9月30日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役 (株式会社大阪証券取引所取締役社長)	巽悟朗
取締役 (コスモ証券株式会社取締役社長)	村上朝昭
取締役	徳岡宏信
取締役 (大和銀総合管理株式会社取締役社長)	長岡壽男
常任監査役 (常勤)	松本邦紀
監査役	大石孝雄
監査役	谷本健治

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 神戸支店 / 〒650-0036 神戸市中央区播磨町49番地
 TEL078-331-1521 FAX078-331-1524
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋